

6月定例会・議案など	2
委員会等活動報告	3
6月定例会・一般質問	3～7
議案等に対する各議員の賛否状況	6～7
議員全員協議会など	8

平成27年5月21日から平成27年7月10日までの出来事を掲載しました。

りんご畑とお山参詣
～『ひろさきひとまち百景』から～



このイラストは、制作者である津軽ひろさきマーチング委員会の承諾のもとに、使用しています。

議 会 ト ピ ッ ク ス

全国市議会議長会議員表彰

本会議最終日、第91回全国市議会議長会定期総会において表彰を受けた議員に対し、表彰状及び記念品の伝達が行われました。

特別表彰

議員在職 20 年以上
宮本 隆志 議員
(平成 7 年 5 月～現在)



一般表彰

議長在職 4 年以上
田中 元 議員
(平成 23 年 5 月～
平成 27 年 4 月)



質問席を新設

議会改革の一環として、理事者側と相対する位置に新たに質問席が設けられました。質問席は一般質問の再質問する時に使用します。



議員席側から見た質問席



理事者席側から見た質問席

議員全員協議会

理事者より議会に対して平成28年度青森県に対する重点要望事項(案)に関する説明が行われました。(8ページに関連記事)

平成27年第2回定例会

市長提出議案 16件

6月補正後の平成27年度予算

一般会計 826億 155万8千円
 (6月補正額 7億7325万8千円)
 特別会計 465億5241万6千円
 (6月補正額 10億1424万2千円)

主な議案

○平成27年度弘前市一般会計補正予算(第2号)

マイナンバー制度に係るシステム改修費、岩木山地熱資源開発調査事業、りんご産業イノベーション支援事業などに係る経費の計上が主な内容です。 **補正額 7億7325万8千円**

※補正予算から一部事業を紹介。

岩木山地熱資源開発調査事業

【補正額4億2930万7千円】

岩木山嶽地区において地熱発電の可能性調査事業を経済産業省資源エネルギー庁の100%補助で実施します。

○弘前市附属機関設置条例の一部を改正する条例案

新たに弘前市いじめ問題再調査委員会、弘前市吉野町煉瓦倉庫・緑地整備検討委員会及び史跡大森勝山遺跡整備指導委員会を設置するなど、所要の改正をするものです。

○不動産の取得について

【吉野町緑地周辺整備事業における土地、建物の買入れ】

吉野町緑地周辺整備事業における文化交流拠点施設の整備のため、吉井酒造煉瓦倉庫の土地、建物を2億8598万1485円で取得するものです。



吉井酒造煉瓦倉庫



自動精算機導入予定の弘前文化センター駐車場

○弘前文化センター駐車場条例の一部を改正する条例案

自動精算機の導入に伴い、新たに夜間駐車料金(普通自動車540円、大型自動車(バス)2,700円)を設定するなど、所要の改正をするものです。

○弘前市工場等立地奨励条例の一部を改正する条例案

弘前市が工場等の誘致のために行っている各種奨励措置の対象区域を広げるなど、所要の改正をするものです。

補正予算案に対する討論 一般会計補正予算(第2号)での反対・賛成それぞれの立場の要旨を掲載します。

○反対 以下の理由で反対する。

- ・年金情報流出の問題が解決されていない状況で、国が個人情報を一元管理、活用する点や、市民や自治体に与える影響及び財政措置の点からマイナンバー制度実施には反対。

○賛成 以下の理由で賛成する。

- ・産業及び観光の振興、教育環境の整備をはじめ、市民の安全・安心を守る防災対策など、様々な面から市が早期に、かつ積極的に取り組むべき重要な施策に係る予算が盛り込まれている。

人事案件 1件

○人権擁護委員候補者の推薦について(3名)

- 齊藤幸子氏(再任)
- 山内賢二氏(再任)
- 浅利いつ子氏(新任)

※人権擁護委員とは?

法務大臣から委嘱を受けた民間のボランティアで、国民の基本的な人権の侵害を防ぐことを目的としています。市民からの人権侵害に関する相談、各法務局と連携して人権侵害の救済、人権擁護の啓発などの様々な活動を行っています。

請願 2件

- TPP交渉に関する請願
- 米価暴落対策の意見書を求める請願 …… いずれも不採択

一 般 質 問

質問・答弁の要約を掲載いたします。
 ※敬称略。()は所属党派。登壇順に記載。文責は質問者にあります。



野村 太郎
 (自民・公明・憲政)

岩木山地熱資源開発調査事業について

問 事業の経緯について。
答 昨年度嶽温泉周辺を調査した結果、温泉入口エリアで掘削調査を実施することとなった。今年度は市有地の一部でボーリングを行い温度測定や地質分析をする予定で、有望な結果が得られれば、エネルギーの地産地消につながる事業の推進や地熱発電と連動させた地域活性化策の実現に向け、具体的検討を進めたい。

吉野町緑地周辺整備事業について

問 市のビジョンと事業方針について。
答 吉野町煉瓦倉庫と緑地公園を世界の一流芸術に触れられる美術館を核とする文化交流拠点として整備し、新たな賑わいを創出し土手町や鍛冶町への回遊の起点にしたい。倉庫取得後は、市民等からなる検討委員会を設置するとともに、民間の知見等を活用する官民連携事業を進めるため、具体的な計画等を策定する。



工藤 光志
 (自民・公明・憲政)

裾野小学校周辺の環境整備について

問 養豚場の悪臭について問う。
答 当市では、悪臭防止法に基づき、「悪臭を防止する必要があると認められる住居が集合している地域等」を規制区域として指定し、規制基準を定めている。裾野小学校周辺の養豚場がある地区は、悪臭防止法の規制区域外であるため、直接的な規制はできないが、地域住民からの苦情及び施設の適正管理という

観点から、これまでも県の担当や市職員が指導してきたところである。今後も、県や関係団体、市の農林部局と連携して現地調査を実施し、適正な管理運営及び悪臭対策への取り組みを指導していく。
 〈その他の質問項目〉
 ○インバウンド観光の現状と今後の取り組みについて
 ○裾野小学校周辺の通学路の安全対策等



木村 隆洋
 (自民・公明・憲政)

地方版総合戦略の策定について

問 策定の現状と見通しについて。
答 国に先行して人口減少対策を重点プロジェクトとして位置づけている経営計画をベースに、9月を目途に策定したい。
問 ファシリティマネジメントについて
問 財政的な効果と見通しについて。
答 昨年度の実績としては、不使用地等の売却7件による1億7千万の歳入、業務委託の見直しによる委託料約520万円

の削減等があげられる。今後は外部アドバイザー等の意見を反映させ、市民と認識を共有し、積極的に推進していく。
ごみ減量化について
問 当市における取り組みについて。
答 ごみの量や内容の調査や意識調査を行い、実態に即した計画を策定する。また、今年度は県と連携したアクションプログラムに基づき、啓発活動の強化、紙ごみ回収の推進等も積極的に実施する。



今泉 昌一
 (無所属クラブ)

統一地方選、投票率について

問 総括を問う。
答 今回の選挙からヒロロと弘前大学に期日前投票所を増設したほか、様々な広報活動により啓発活動を行い、有権者の意思高揚に努めた。投票率は県議会議員選挙では若干アップしたが、市議会議員選挙では過去最低となった。地域性等を考慮した取り組みにより、有権者の投票意欲を高めたい。

消防団の実情について

問 今後の消防団の整備について問う。
答 消防団は、地域密着性、動員力及び即時対応力に優れ、地域防災の中核的存在である。近年、災害が複雑多岐にわたっていることから、常備消防と両輪を成す消防団への期待は大きく、今後も、地域防災力の充実強化のため、整備を検討したい。

委員会等活動報告

経済文教常任委員会

教育委員会との懇談会

6月29日(月)
 市役所
 ①弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針(案)について

弘前市議会ホームページ

<http://www.city.hirosaki.aomori.jp/gikai/index.html>

インターネットによるライブ中継・録画中継、会議録検索システム、議会の日程など、市議会の情報は、こちらでご覧いただけます。

弘前市議会 インターネット中継

弘前市議会 会議録

検索





外崎 勝康
(自民・公明・憲政)

セキュリティについて

問 IT関連セキュリティについて。
答 市の個人情報扱うパソコンは、インターネットに接続できない仕組みで、本年4月にはクラウドシステムへ移行し、よりセキュリティが高いデータセンターでデータを保管している。
 また、「マイナンバー制度」については、各行政機関が情報をやり取りする際には、マイナンバーを直接用いることはなく、

通信は全て暗号化することになっている。
教育行政について
問 18歳選挙権の学校教育について。
答 18歳への選挙権の拡大は、生徒の政治に対して関心を高める絶好の機会と受け止め、社会参加の意欲をもたせ、将来の有権者である中学生の市民意識や主権者意識の向上に結びつけたい。そのために、全教育活動を通して教員自身の意識も高められるよう働きかけていく。



越 明 男
(日本共産党)

市民課窓口業務の外部委託について

問 市民のそして住民の個人情報がいっぱい詰まったこの分野の窓口業務を民間に外部委託へと移行していいのか。市は十分に、説明責任を果たすべきである。現時点での進捗状況について問う。
答 6月18日に業務委託のプロポーザルの実施に関する公告を行い、現在は、各事業者からの質問を受付している。
 今後は、7月16日にプロポーザルへの

参加申し込みを締め切り、8月21日には一般公開によるプレゼンテーション、質疑応答を行い、8月中に最適任者を決定することとしている。
 <その他の質問項目>
 ○弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
 ○地域生活支援事業について
 ○市民ゴルフ場の災害復旧工事について



千葉 浩規
(日本共産党)

市長の政治姿勢について

問 憲法違反との声が日々大きくなり、自衛隊員の命を危険にさらす戦争法案（平和安全法制整備法案等）について。
答 国会において、国民のコンセンサスを得られるような結論を導き出してほしい。平和都市を宣言している本市としても、その審議の行方を注視していく。
教育行政について
問 熱中症に対する取り組みについて。

答 気温と湿度等を取り入れた暑さ指数WBGT値を基準にして、危険度の段階に応じて指導している。熱中症と思われる児童生徒の保健室利用者数の増加は、「体調が悪くなった時には進んで休む習慣」が浸透したため。今後も熱中症に対する危機意識を高め、一人一人の体調変化に配慮する。
 <その他の質問項目>
 ○中学生まで医療費の無料化について



石 田 久
(日本共産党)

命を守る国民健康保険制度について

問 資格証明書の交付状況及び国民健康保険料について問う。
答 平成27年3月31日現在、714世帯に交付しており、うち高校生以下を含む世帯は153世帯、子どもの人数は191人であった。
 国の法律が改正されたことにより、被保険者1人当たり5千円の財政改善が見込まれている。

在宅心身障がい者支援について
問 タクシー等移動支援について問う。
答 生活行動範囲の拡大や社会参加促進のため、タクシー等の利用料金の一部を助成している。利用率が低いこと、また、代替となる「通院等介助サービス」「移動支援事業」が実施されていることから、タクシー等移動支援事業は平成28年3月31日に廃止予定である。



加藤 とし子
(弘前市民クラブ)

事業系ごみの減量について

問 市のごみ排出状況について。
答 当市の1人1日当たりの家庭系ごみの排出量は県平均より1割、全国平均より2割ほど多く、事業系ごみについては県平均の1.5倍、全国平均の1.8倍以上となっており、事業系ごみの排出量の割合が非常に高い。そのため、家庭系ごみについては、新聞、雑誌・雑がみの行政回収や拠点回収をして減量化・資源化を

図っており、事業系ごみについては、古紙類の無料回収ネットワーク「オフィス町内会」への加入を勧める等し、紙類のごみ排出削減をお願いしている。
 <その他の質問項目>
 ○小・中学校における「キャリア教育」
 ○学校事務職員の共同実施導入後の状況
 ○高齢者向け緊急通報システム
 ○立体駐車場設置後の状況と今後
 ○DV問題 ○今冬の除雪



尾崎 寿一
(自民・公明・憲政)

農業行政について

問 一昨年の台風18号及び昨年の大雨による災害復旧の状況について。
答 平成25年の台風18号の大雨による農地・農業用施設への被害は全体で1,113箇所、昨年8月の大雨による被害は314箇所であった。被害を受けた箇所のうち、残り93箇所において復旧が完了していないが、今年12月末までに復旧工事が完了する予定となっている。



石岡 千鶴子
(弘前市民クラブ)

りんご栽培における雇用の確保について

問 今後の雇用対策について。
答 ハローワークへ求人を行い、作業員の確保につなげているが、今年度は、学生等の農業研修生や県外の就農希望者の受け入れ及び地域おこし協力隊の隊員による地域農業の情報発信を行う。
選挙の投票率向上対策について
問 高齢者の投票支援について。
答 現在の郵便投票（在宅投票）の制度

空き家の利活用について

問 具体的な考え方と実効性について。
答 空き家対策を推進するには、不動産の流動化・利活用の促進が最も効果的と考え、不動産業界、金融機関の協力を得てパートナーシップを締結した。空き家バンクに登録の物件に対し、市は補助金制度の創設、不動産業界は調査・現地案内・登録者との交渉、金融機関はローンの金利優遇等をそれぞれ担当する予定。

利用に該当しない歩行が困難な方についても、全国市区選挙管理委員会連合会に対し、公職選挙法等改正要望事項として、引き続き要望していく。
問 今後の投票率向上の対策について。
答 若年層の政治・選挙に対する意識向上対策、将来の有権者である子ども達の意識醸成に取り組む。インターネット選挙運動の解禁については、法の趣旨を再認識し、事例の情報収集をしていく。



小田 桐 慶二
(自民・公明・憲政)

第6期弘前市高齢者福祉計画・介護保険事業計画について

問 自立支援・介護予防等について。
答 計画の中でも重点的に進める施策で、自立支援介護施策研究会の設置、パワーリハビリテーションの推進活動、市民の在宅介護、自立支援への理解や意識醸成のための講習会や高齢者の十分な水分摂取の推進活動を行うこととしている。
生活困窮者自立支援制度について

問 制度の実施状況について。
答 業務を委託している弘前市社会福祉協議会内に相談窓口を設置し、相談支援員3名を配置して支援を行っている。窓口開設の4月1日から5月末までの2か月間で新規相談は36件、そのうち事業の利用申し込みは3件であった。
 〈その他の質問項目〉
 ○岩木山南麓「世界一の桜並木」の維持管理について



佐藤 哲
(弘新会)

子育て家庭の経済的支援について

問 子ども医療費給付事業について問う。
答 平成25年度から18歳到達年度末までの入院医療費負担を無料にしたほか、4歳以上就学前の子どもの通院医療費の無料化や医療機関の窓口での支払不要となる現物給付の対象とした。子育て家庭の応援のため、医療費負担軽減に向けた研究会で、支援の在り方や恒久的な財源確保の方策について研究している。

吉野町緑地周辺整備事業について

問 事業内容等について問う。
答 今年度は、不動産取得後、煉瓦倉庫の耐震調査を予定している。事業費については、国の有利な補助事業を活用する。若手芸術家の作品を展示する現代美術館を想定している。美術館を核とした文化交流拠点として整備し、賑わいの場を創出し、子ども達が一流の芸術に触れ、夢を育む魅力的な施設にしたい。

平成27年第2回定例会日程 (22日間)

○傍聴者の数:延べ84人(本会議6日間)

6月12日(金) 本会議	開会、会期の決定、提案理由の説明	6月29日(月) 常任委員会	総務、厚生、経済文教、建設
特別委員会	ひろさき市議会だより編集	6月30日(火) 常任委員会	予算決算
6月13日(土)~6月22日(月)	議案熟考	7月1日(水)~7月2日(木)	議事整理
6月18日(木) 特別委員会	ひろさき市議会だより編集	7月3日(金) 本会議	各委員長の報告、質疑、討論、表決、閉会
6月23日(火)~6月25日(木)	一般質問		
本会議	一般質問、総括質疑		
6月26日(金) 本会議	議案付託		

今年はこれまで延べ154人(本会議13日)が傍聴しています。
 日程をご確認の上、お気軽にお越しください。





栗形 昭一
(無所属クラブ)

相馬地区の路線バス運行要望について

問 予約型乗合タクシー本格運行への移行について説明会を開催したが、その状況と住民利用者からの朝昼夕の路線バスを相馬まで運行して欲しいという意見要望について伺う。

答 5月27日、28日に説明会を開催したところ、自宅まで送迎してもらえる利便性はあるものの、携帯電話を持たない高齢者には帰りの予約が困難であること、

相馬までの路線バスの運行を希望する声があった。相馬までの路線バス運行については、水木在家や相馬線など複数の路線を維持できない中、これらを五所において統合することで五所までの路線バスが持続可能になったという経緯もあり、慎重な検討が必要と捉えている。

今後も地区住民との意見交換を実施し、相馬地区に適した公共交通の可能性について検討していきたい。



鶴ヶ谷 慶市
(自民・公明・憲政)

道交法改正について

問 自転車事故の対応について問う。

答 当市では、交通安全の推進体制として、弘前警察署、弘前交通安全協会、弘前市町会連合会など、全56の関係機関・団体で構成し、市が事務局を務める「弘前市交通安全対策連絡会」で自転車事故防止対策の活動を実施している。

啓発活動として、自転車の交通ルールを記載したパンフレットや反射材の配

布、街頭指導、自転車の無料点検を実施して自転車事故防止に取り組んでいる。

また、万が一の自転車事故に備え、怪我や損害賠償に関するパンフレットやチラシを配布し、TSマーク付帯保険等への加入を促進している。

〈その他の質問項目〉

○道交法改正に関する市民への啓蒙及び小・中・高生への指導について

○空き家対策について



松橋 武史
(弘新会)

公衆トイレについて

問 改修計画について問う。

答 現在94箇所人公衆トイレが設置されている。老朽化等による改修時には、女性や子ども、観光客が安心して気持ちよく利用できるよう改修を行う。

大雨に伴う浸水等について

問 被害状況及び対応について問う。

答 平成25年度、26年度の大雨による道路冠水、床下浸水などは67箇所、うち25

箇所が2回以上被災している。今後、側溝の改修や雨水の分散化について、可能なものから順次取り組み、市民生活の安全安心の確保を図っていく。

幼老複合施設について

問 当市での必要性について問う。

答 高齢化や少子化が進む中、幼老複合施設に関する国の取り組みも踏まえ、地域のニーズに目を配り、関係事業者への情報提供など、適切な支援に努める。

議案等に対する各議員の賛否状況

議案は、○は賛成、●は反対。
 請願は、○は採択、●は不採択。
 ーは採決に加わらなかったもの。
 議長（下山文雄）は採決に加わっていません。
 ※賛否が分かれた議案等のみ掲載しております。

平成27年第3回定例会日程（予定）

- （8月21日（金） 議会運営委員会 会期日程等の協議）
- 8月28日（金） 開会日（本会議） 開会、会期の決定、提案理由の説明
- 9月28日（月） 閉会日（本会議） 各委員長の報告、質疑、討論、表決、閉会

※日程については、議会開会前にホームページ等でご確認ください。

定例会の一般質問のラジオ放送

本会議の傍聴やインターネットでの中継視聴ができない方のため、ラジオ放送もしています。

F Mアップルウェーブ（周波数78.8メガヘルツ）で、一般質問の様子を当日午後8時から放送します。

※緊急時、災害時には変更される場合も有り

議案名
事件処分の報告及び承認について（事件処分第7号） 【平成27年度弘前市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）】
平成27年度弘前市一般会計補正予算（第2号）
弘前市附属機関設置条例の一部を改正する条例案
弘前市国民健康保険条例の一部を改正する条例案
不動産の取得について 【吉野町緑地周辺整備事業における土地、建物の買入れ】
T P P交渉に関する請願
米価暴落対策の意見書を求める請願



伏見 秀人
(弘 新 会)

健康日本一の庁舎食堂について

問 庁舎食堂整備内容について問う。
答 建設中の市庁舎増築棟 4 階に平成28年4月に開設予定の庁舎食堂は、職員のほか、市民、観光客にも利用していただき、賑わいを創出できる空間にしたい。生活習慣病対策として、食生活改善のため、野菜を主体とし、減塩、低カロリーメニューとし、ヘルシーで美味しい、健康レストランとしたい。

図書館の雑誌スポンサー制度について

問 導入予定について問う。
答 市民から雑誌の種類を増やしてほしいと要望もある。図書館サービスの向上と新たな財源確保から、制度導入に向けて取り組みたい。
 〈その他の質問項目〉
 ○自転車利用者のマナー向上と利用環境整備について



蒔 苗 博 英
(自 民 ・ 公 明 ・ 憲 政)

りんご産業イノベーション戦略の推進について

問 立ち上げの経緯や目的等について。
答 りんご産業は様々な関連産業に影響を及ぼす重要な基幹産業であり、将来に向かって日本一のりんご産地を守っていくことが急務である。りんご産業をより競争力と魅力ある産業に成長させていくには、各々の分野について、省力化・効率化を図る技術革新が急務で、様々な知

見や新しい考え方を取り入れた戦略の構築が望まれる。市が直面する課題について調査研究するひろさき未来戦略研究センターを先頭に、庁内研究会を組織し、ニーズや課題、先進事例などの整理・分析による調査研究をとおし、押し寄せる多くの課題にチャレンジし、克服していけるような、力強い戦略を策定し、りんご産業の維持・成長による地方創生を図る。

平成27年第2回定例会審議結果 ※議会での慎重審議により、承認、可決、同意となりました。

市長提出議案：16件 予算関係：4件、条例関係：7件、その他：5件

議 会 本 会 議 を
傍 聴 し ま せ ん か

議会の本会議（開会日、一般質問、閉会日）は、どなたでも傍聴できます（午前10時開会）。
傍聴は、市役所本庁舎4階で受付していますので、お気軽にお越しください。

採決結果	木村 隆洋	千葉 浩規	野村 太郎	外崎 勝康	尾崎 寿一	蒔苗 博英	松橋 武史	今泉 昌一	小田桐慶二	伏見 秀人	鶴ヶ谷慶市	鳴海 毅	石岡千鶴子	加藤とし子	一戸 兼一	小山内 司	石田 久	三上 秋雄	佐藤 哲	越 明男	工藤 光志	清野 一榮	田中 元	栗形 昭一	宮本 隆志	高谷 友視	下山 文雄	柳田 誠逸	
承認	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-	○
可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
不採択	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	●	●	○	●	●	○	●	●	●	○	●	●	-	●	
不採択	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	○	●	●	-	●		

議員全員協議会

7月3日（金）本会議終了後、議員全員協議会が開催され、平成28年度青森県に対する要望事項（案）が示され、最重点項目5件、重点項目26件について理事者からの説明を受けました。最重点要望事項は以下のとおりです。

- 1 原子力災害時に備えた防災体制の整備・強化について
 - 原子力災害時に備えた弘前市運動公園の広域防災拠点化に対する支援
- 2 自立支援介護の推進とその支援について（新規）
 - 自立支援に向けた専用トレーニング機器の導入や利用促進に向けた財政支援
- 3 白神山地及び岩木山の観光推進について
 - 白神山地への誘客拡大に向けた取組
 - 岩木山及び周辺エリアを青森県全体の誘客促進のための観光コンテンツと位置づけた取組
- 4 総合的雪対策の推進に対する支援について
 - 道路融雪を中心とした雪対策を推進するためのモデル地域化など、新たな補助制度創設に向けた支援
 - 効率化を目指した除排雪の取り組みに対する財政支援
- 5 ICT活用教育推進に向けた教育環境の整備について
 - 市立小・中学校におけるICT環境整備費用の財政支援



管内施設を視察

5月27日（水）、28日（木）の両日において、改選後の議員による管内施設の視察が行われました。1日目は堀越城跡、泉野多目的コミュニティ施設、文京小学校、東消防署、はるか夢球場を視察し、2日目は、現在建設中の津軽ダム、岩木川堤防、ヒロロススクエアを視察しました。



堀越城跡にて



整備中の津軽ダム管理所にて

（参加者）

- 木村隆洋 千葉浩規 小田桐慶二
伏見秀人 一戸兼一

※敬称略 議席番号順に記載。

会派一般行政視察



豊後高田市にて

日本共産党

7月6日（月）～9日（木）

- ①大分県中津市
 - 軍師官兵衛推進事業について
- ②大分県豊後高田市
 - 豊後高田昭和の町づくりについて
- ③大分県別府市
 - ともに生きる条例について
- ④大分県津久見市
 - 防災対策について



防災学習交流センターにて

弘前市民クラブ

7月7日（火）～10日（金）

- ①北海道釧路市
 - 防災行政について
- ②北海道室蘭市
 - 環境産業の拠点都市形成（PCB処理）について
- ③北海道千歳市
 - 防災学習交流センター「そなえーる」運営について

ひろさき市議会だより編集特別委員会を設置

6月12日の本会議において、委員6名をもって構成、設置されました。

（付託事件）

1. ひろさき市議会だよりの発行

（委員構成）

- ◎加藤とし子 ○野村 太郎 木村 隆洋
千葉 浩規 今泉 昌一 伏見 秀人

※敬称略 ◎委員長、○副委員長。

委員は議席番号順に記載。



委員会での編集会議の様子



ひろさき市議会だよりは環境にやさしいインキを使用しています。